

Information Meeting

～平成30年3月期決算概要と経営戦略～

平成30年6月8日

株式会社 名古屋銀行
取締役頭取 藤原 一朗

はじめに

地域経済の見通し	4
----------	---

I. 決算概要

(1)決算概要（連結／単体）	6
(2)業務粗利益および 主要収益の推移（単体）	7
(3)利鞘および 顧客向けサービス業務利益推移（単体）	8
(4)役務取引等利益の状況（単体）	9
(5)有価証券残高および 有価証券評価損益（単体）	10
(6)主要残高（貸出金と預金）（単体）	12
(7)与信関連費用の状況（単体）	13
(8)営業経費とO H Rの状況（単体）	14

II. 今後の愛知県について

魅力的なマーケット“愛知県”	16
----------------	----

III. 経営戦略

(1)第20次中期経営計画	18
(2)今年度の業績見通し	20
(3)個人戦略 ～より強く～	21
(4)法人戦略 ～より永く～	25
(5)人財教育戦略 ～より深く～	30
(6)永続的なBPR戦略による 全員営業体制の強化	31
(7)有価証券運用戦略	32
(8)資本政策	33
(9)ESG	34
(10)次期基幹系システム更改	36

資料編

38～51

はじめに

はじめに 地域経済の見通し

■東海3県の金融経済動向（2018年4月）

東海3県の景気は、
拡大している

増 加

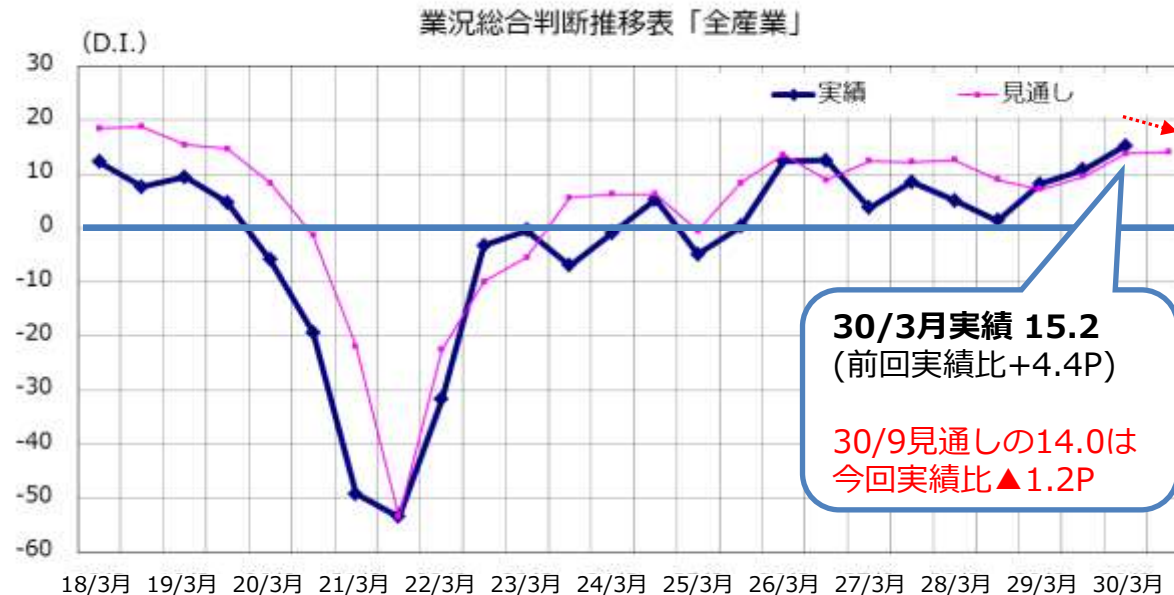
生産、輸出、設備投資

改 善・持ち直し

雇用所得、個人消費

出所：「日本銀行名古屋支店 2018年4月東海3県の金融経済動向」より

■第136回 企業経営動向調査（当行調べ）



(注) 「D.I.」：『好転』企業の割合と『悪化』企業の割合の差
平成30年4月～平成30年9月は見通し

＜項目別のD.I.＞

【売上高】 D.I.は22.4と上昇

【仕入価格】 D.I.は39.0と上昇

【収 益】 D.I.は14.2と上昇

※ 平成30年3月上旬当行実施

※ 名古屋を中心に3,204社対象1,080社
(33.7%) から回答

(注) 「D.I.」：前期比『好転』企業の割合と『悪化』企業の割合の差
(平成30年4月～平成30年9月は見通し)

I. 決算概要

I. 決算概要

(1) 決算概要（連結／単体）

平成30年3月期決算概要

（単位：億円）

【連結】	H28/3期	H29/3期	H30/3期	増 減
連結粗利益	418	410	395	▲15
資金利益	323	306	288	▲18
役務取引等利益	55	58	63	5
その他業務利益	39	46	44	▲2
営業経費	326	320	321	▲1
人件費	183	179	180	1
物件費	125	122	122	0
税金	17	18	18	0
与信関連費用	▲20	21	7	▲14
株式等関係損益	6	10	10	0
経常利益	115	76	74	▲2
特別損益	▲2	5	7	2
親会社株式に帰属する 当期純利益	69	59	58	▲1

- 名古屋銀行と連携を密にして、グループ（名古屋リース、名古屋カード、名古屋エム・シーカード、名古屋ビジネスサービス）での総合金融サービスが奏功
- 特に名古屋リースは、名古屋銀行とのビジネスマッチング等により、連結業績に寄与

（単位：億円）

【単体】	H28/3期	H29/3期	H30/3期	増 減
業務粗利益	383	377	361	▲16
資金利益	323	306	288	▲18
役務取引等利益	51	57	62	5
その他業務利益	7	13	11	▲2
営業経費	305	299	298	▲1
人件費	172	168	168	0
物件費	116	112	112	0
税金	16	17	17	0
業務純益	77	82	70	▲12
コア業務純益	72	66	58	▲8
与信関連費用	▲19	19	7	▲12
株式等関係損益	6	10	8	▲2
経常利益	101	65	60	▲5
特別損益	0	5	7	2
当期純利益	66	54	48	▲6

- 資金利益は、貸出金利息の減少（▲9億円）が要因
- 貸出金平残は、1,215億円増加も、利回りが0.09%低下
- 役務取引等利益は、投資信託関係手数料（+3.9億円）やJビニATM手数料（+2.0億円）の増加が要因

I. 決算概要

(2) 業務粗利益および主要収益の推移（単体）

業務粗利益



主要収益推移



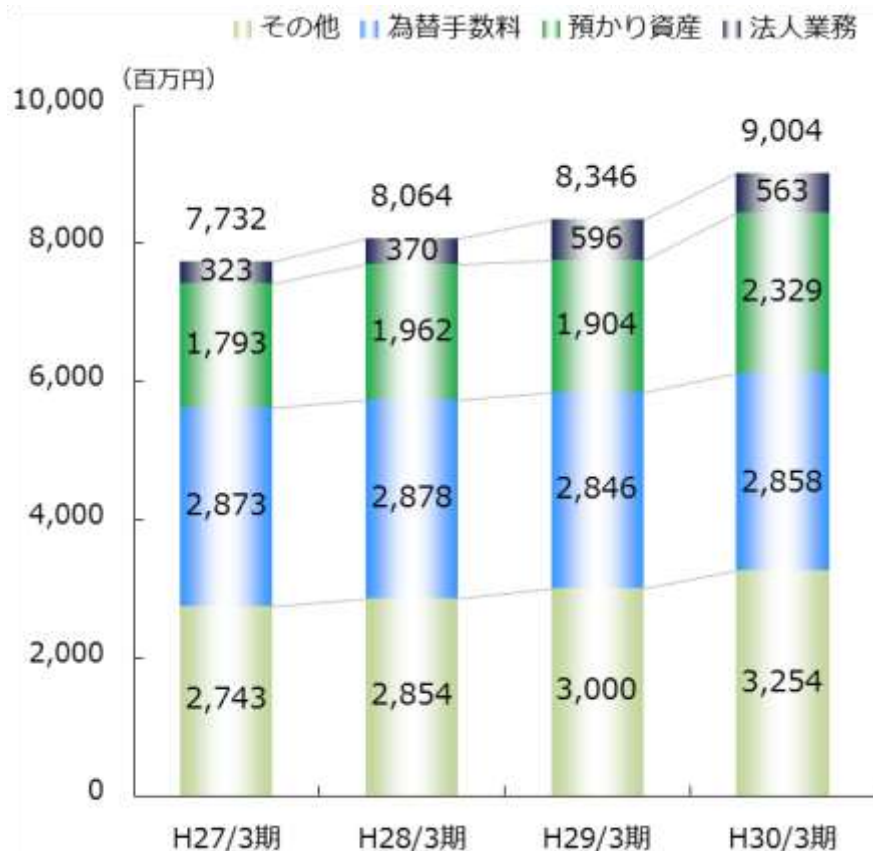
I. 決算概要

(3) 利鞘および顧客向けサービス業務利益推移（単体）

【単体】	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期
資金運用利回り	1.11%	1.05%	0.97%	0.91%
貸出金利回り	1.28%	1.18%	1.04%	0.95%
有価証券利回り	0.92%	0.99%	0.98%	1.00%
資金調達原価	1.09%	1.02%	0.97%	0.95%
預金等原価	1.09%	1.02%	0.96%	0.91%
預金等利回り	0.05%	0.05%	0.03%	0.02%
経費率	1.03%	0.96%	0.92%	0.88%
預貸金利鞘	0.19%	0.16%	0.08%	0.04%
総資金利鞘	0.02%	0.03%	0.00%	▲0.04%

	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期
貸出平残	20,642億円	21,287億円	22,550億円	23,766億円
預貸金利回り差	1.23%	1.13%	1.01%	0.93%
役務取引等利益	46億円	51億円	57億円	62億円
営業経費	319億円	306億円	300億円	300億円
顧客向けサービス業務利益	▲19億円	▲14億円	▲15億円	▲17億円

役務取引等収益



役務取引等利益

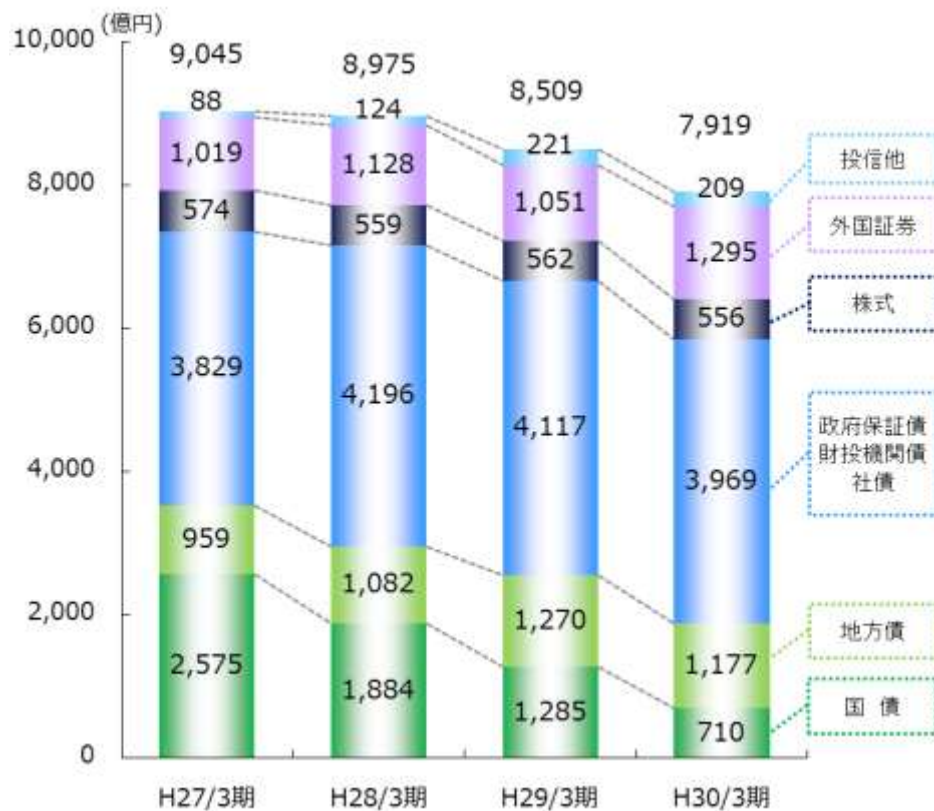


※ 役務利益比率 = 役務取引等利益 / 業務粗利益

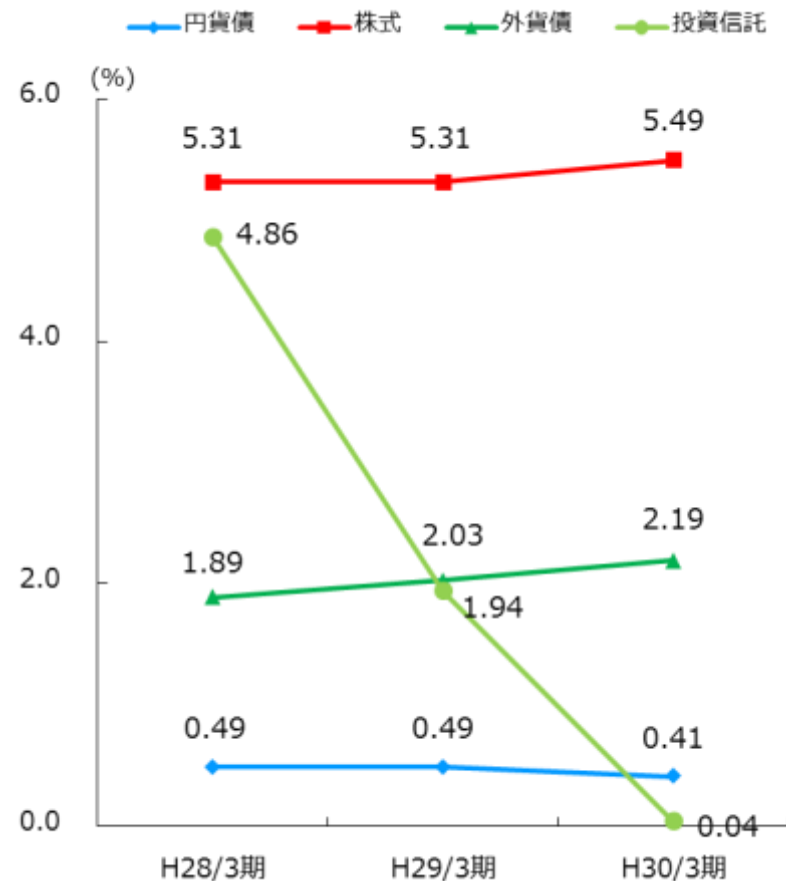
I. 決算概要

(5) 有価証券残高および有価証券評価損益（単体）①

有価証券残高（取得原価）



資産カテゴリー毎の利回り推移



I. 決算概要

(5) 有価証券残高および有価証券評価損益（単体）②

有価証券の評価損益

（億円）

	H29/3期末		H30/3期末		前期末比	
	取得 原価	評価 損益	取得 原価	評価 損益	取得 原価	評価 損益
債 券	6,673	47	5,857	24	▲816	▲22
国債	1,285	13	710	5	▲575	▲7
地方債	1,270	11	1,177	6	▲92	▲4
政保債・公社公団債	1,912	9	1,890	4	▲21	▲4
金融債・事業債	2,204	13	2,079	7	▲125	▲5
株 式	562	667	556	794	▲6	126
政策投資	555	668	551	794	▲3	126
純投資	7	▲0	5	▲0	▲2	0
そ の 他	1,273	▲10	1,505	▲29	232	▲18
外国証券（円貨建）	49	▲0	60	▲0	11	0
外国証券（外貨建）	1,002	▲5	1,235	▲22	233	▲17
投信他	221	▲5	209	▲6	▲12	▲1
合 計	8,509	704	7,919	789	▲590	85

債券5勘定戻と株式3勘定戻

（百万円）

	H29/3期	H30/3期
国債等債券関係損益	1,192	554
売却益・償還益	3,270	2,001
売却損・償還損	▲2,066	▲1,433
償却	▲11	▲13
株式等関係損益	1,032	866
売却益	1,070	1,133
売却損	▲37	▲40
償却	▲0	▲226

（注）満期保有目的の債券はなし

I. 決算概要 (6) 主要残高 (貸出金と預金) (単体)

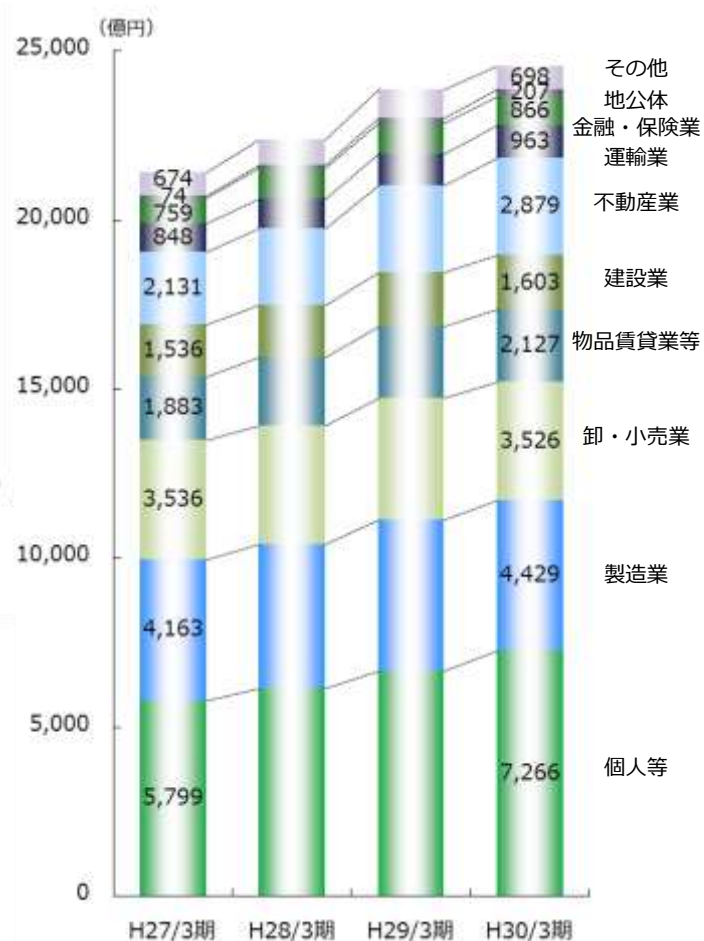
貸出金 (平残) と増減率



貸出金 (末残) の内訳推移



総貸出に占める業種別残高 (末残)



※ 上記グラフの「個人」は、「住宅ローン (個人による貸家業貸出残高を除く)」と、「その他ローン」の残高、「総合口座貸越額」等を合計したもの。なお、「個人による貸家業」の貸出残高は不動産業に含まれる
 ※ 特別国際金融取引勘定分を除く

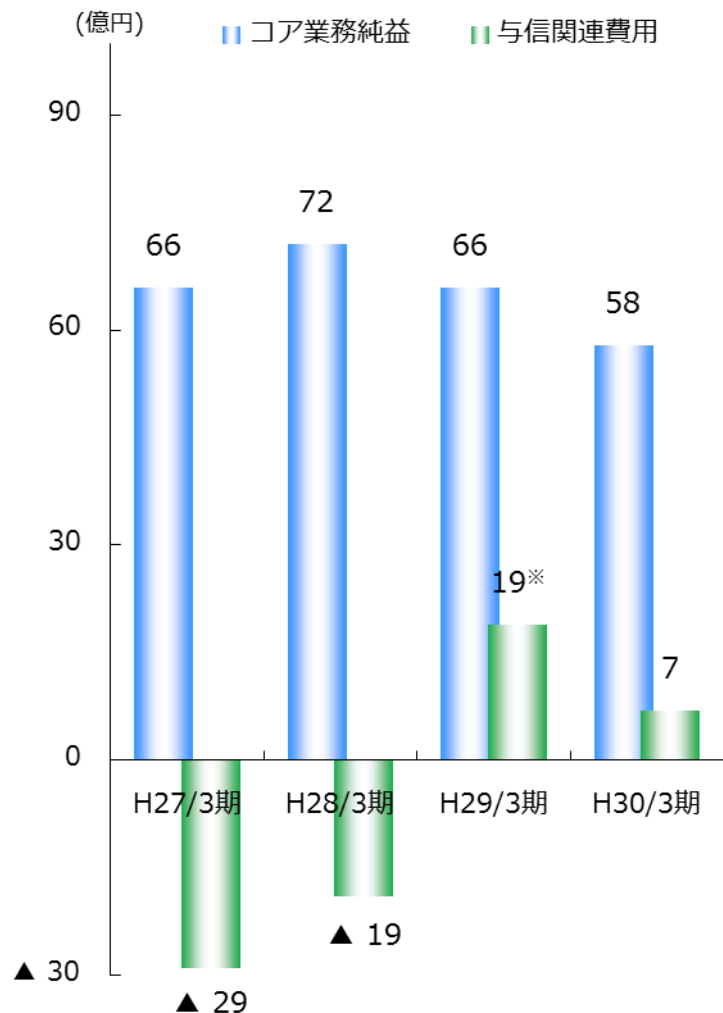
預金等 (平残) と増減率



※ 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

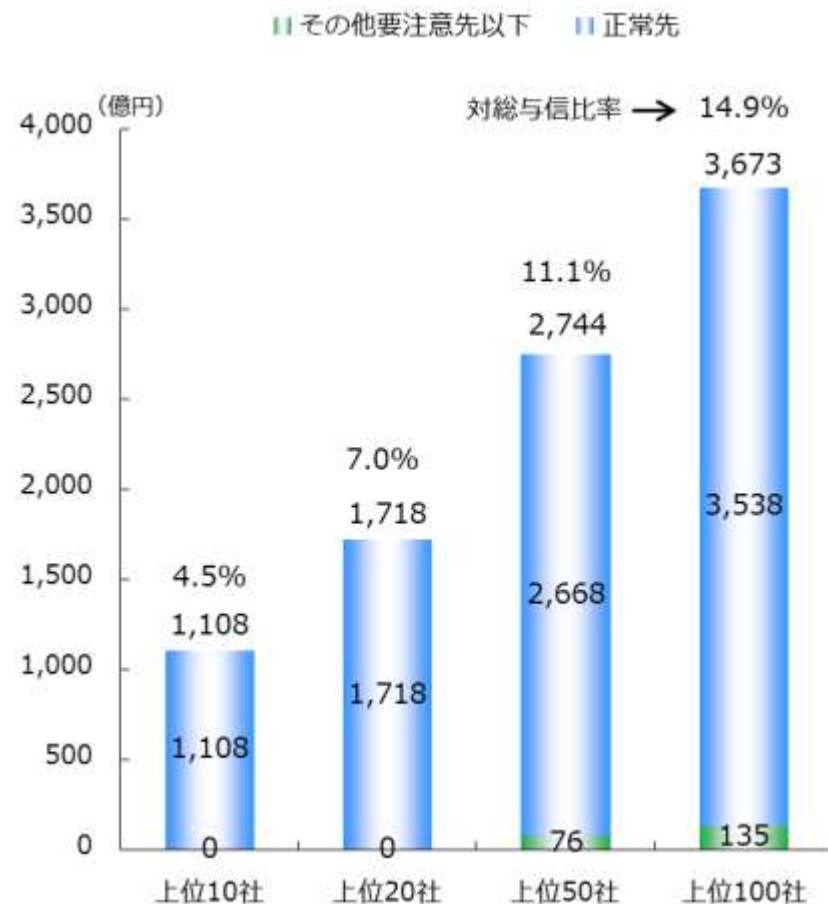
I. 決算概要 (7) 与信関連費用の状況 (単体)

与信関連費用



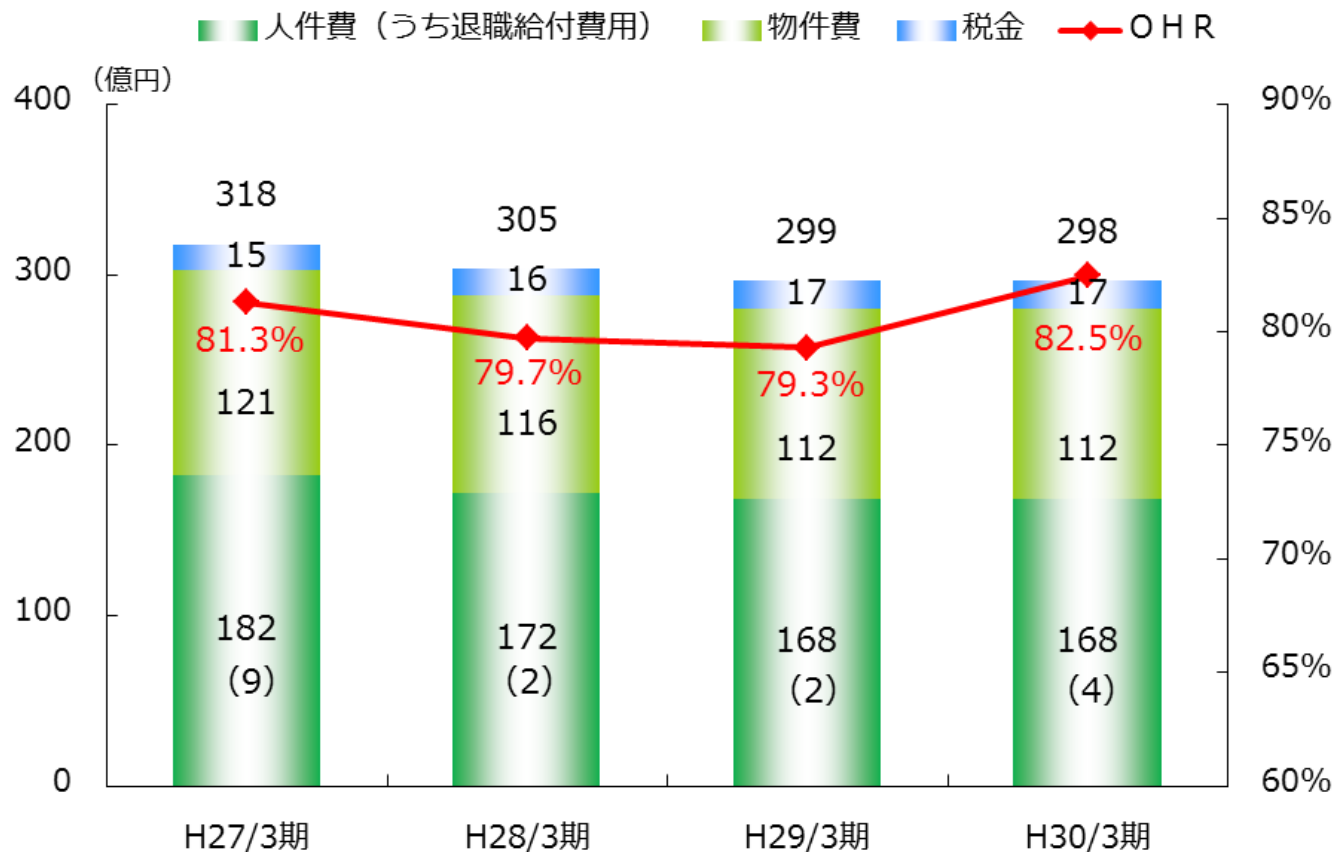
※ H29/3期に個別貸倒引当金の見積方法を変更
(計測期間について、従来は5年10期であったが、5年10期と10年20期を比較し、倒産確率が高くなる方法を採用)

与信集中リスク



※ 国、地公体、政府関係機関を除く (平成30年3月期末現在)

営業経費の内訳とOHR



正行員数の推移

H26/3期末	H27/3期末	H28/3期末	H29/3期末	H30/3期末
2,005人	1,950人	1,924人	1,944人	1,902人

Ⅱ. 今後の愛知県について

Ⅱ. 今後の愛知県について 魅力的なマーケット“愛知県”

経済活性化につながる各プロジェクト

リニア中央新幹線開通

H39年東京～名古屋間、
H57年までに大阪へ延伸
開業予定



名古屋駅再開発

名鉄・近鉄 大型複合ビル
(H39年ごろを目途)



中部国際空港

ボーイング787初号機を
中心とした複合商業施設が
開業予定 (H30年夏)



新ターミナル建設予定
(H31年初旬)

minatoAQUUS内に 「三井ショッピングパーク ららぽーと名古屋みなとアクルス」

名古屋市港区に新しく誕生
するまち「みなとアクルス」
内に、東海3県初進出となる
大型商業施設「三井ショッピングパーク
ららぽーと名古屋みなとアクルス」
が開業予定 (H30年9月)



「ジブリパーク」

「スタジオジブリ」
のテーマパークが
愛・地球博記念公園
(長久手市) に開業予定
(2020年代初め)



愛知県の経済指標

総人口 (平成29年)

752万人 (全国4位/47都道府県)
(東京、神奈川、大阪、**愛知**)

事業所数 (平成26年)

33万事業所 (全国3位/47都道府県)
(東京、大阪、**愛知**)

県内総生産 (平成27年)

39兆円 (全国3位/47都道府県)
(東京、大阪、**愛知**)

製造品出荷額等 (平成26年)

43兆円 (全国1位/47都道府県)
(**愛知**、神奈川、大阪)

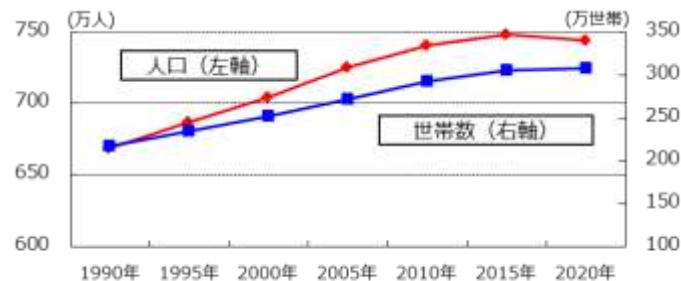
農業産出額 (平成28年)

3,154億円 (全国8位/47都道府県)
(北海道、茨城、鹿児島、千葉、宮崎、熊本、青森、**愛知**)

貿易額 (海港) (平成29年)

16兆円 (全国2位)
(東京港、**名古屋港**、横浜港)

愛知県人口・世帯数推移



出所：総務省統計局「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

Ⅲ. 経営戦略

計画名称

『より強く、より永く、より深く』 ～じもととの絆の深化～

地域社会を取り巻く環境は厳しく、IT技術等の進化によりその変化も激しくなっております。
前中期経営計画においては「変革」を通じた営業力強化を実施いたしました。本中期経営計画においては「変革を文化」としながら、当行の社是「地域社会の繁栄に奉仕する」を一層具現化して参ります。
満足度の高いサービスの提供を通じて「地域社会」・「地域のお客さま」・「従業員」といったステークホルダーと強く、永く、深く結びつき、結果として当行自身がより強く、そしてより永く、より深く地域に必要とされる金融機関であり続ける、という想いで今中計の名称としております。

計画期間

平成29年4月 ～ 平成32年3月（3年間）

5つの基本方針

より強く

地域のお客さまの
より豊かな生活の実現

名古屋銀行グループ全体でお客さま視点に立ったサービス・営業体制の確立により、お客さまとの強い絆を創る

より永く

「永年取引」を目指した
体制の整備

事業性評価に基づき、お客さまの状況に応じたソリューション提案体制の確立により、お客さまとの永い絆を創る

より深く

徹底した人財教育を通じ
積極的で明るい行風の醸成

人財教育を通じたチャレンジングで明るい企業風土の醸成とダイバーシティの深化により、お客さまとの深い絆を創る

永続的なBPR戦略による全員営業体制の強化
変革を当行の文化にまで昇華

ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス（G R C）体制の強化
積極的なリスクテイクが出来る体制の構築と法令遵守体制の徹底

		平成29年度 目 標	平成29年度 実 績 (達成率)	平成30年度 目 標
●計画期間中、不変の目標				
期 間 目 標	事業性新規融資取引数	3,000先	2,995先 (99.8%)	3,000先
	個人新規作成顧客数	50,000先	43,991先 (87.9%)	50,000先
●計画期間中、毎年設定する目標				
単年度 目 標	法人複合取引先数※1	17,000先	17,772先 (104.5%)	18,500先
	個人複合取引先数※2	580,000先	572,582先 (98.7%)	415,000先※3

※1 法人複合取引先数とは、事業取引先（法人取引先）の中で当行の指定するメイン化項目のお取引を1項目以上頂いているお客さまの数とします（E B総合振込、給与振込、でんさい稼働先、職域N I S A稼働先、関連会社取引先）

※2 個人複合取引先数とは個人取引先の中で当行の指定するメイン化項目のお取引を1項目以上頂いているお客さまの数とします（投資商品保有、ローン利用、bankstage利用、給与振込/年金振込利用、クレジットカード/デビットカード利用（他社カード含まず）

※3 より地域のお客さまとの結びつきを深めるため、当初の個人複合取引先のメイン化項目の基準を見直しております（公共料金/税金等口座振替複数利用を除き、デビットカード利用を追加）

平成31年3月期決算見通し

(単位：億円)

【単体】	H30/3期	H31/3期 見通し	増 減
業務粗利益	361	346	▲15
資金利益	288	284	▲4
役務取引等利益	62	59	▲3
その他業務利益	11	3	▲8
営業経費	298	293	▲5
人件費	168	167	▲1
物件費	112	108	▲4
税金	17	18	1
業務純益	70	52	▲18
コア業務純益	57	50	▲7
与信関連費用	7	5	▲2
株式等関係損益	8	12	4
経常利益	60	48	▲12
当期純利益	48	33	▲15

- ・ マイナス金利の影響を最小限に留める
- ・ H31/3期の役務取引等利益は59億円を見込んでいるが、前期実績62億円を上回るよう目指していく

- ・ 費用対効果を検証し、経費削減を目指す

- ・ H31/3期の与信関連費用は5億円の見込み

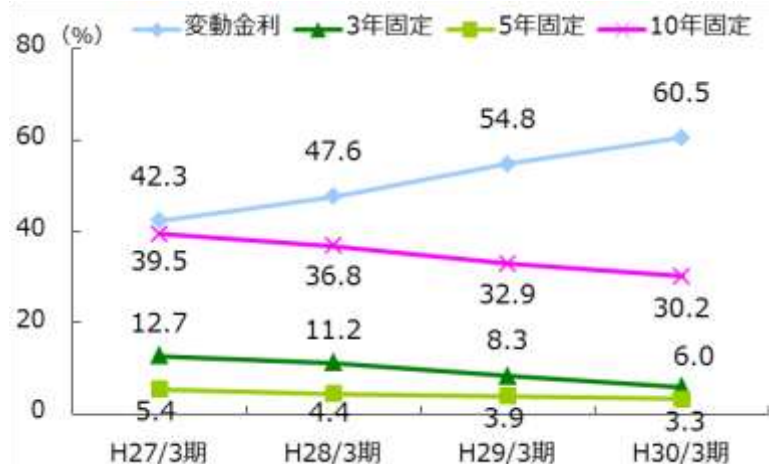
親会社株主に帰属する 当期純利益	58	40	▲18
---------------------	----	----	-----

個人ローン戦略

住宅ローン



住宅ローン金利タイプ別残高シェアの推移



- ローンプラザの充実
- 8か所を配置し、うち5か所で土・日なども営業
- 休日相談会の実施
- 2ヶ月毎、年6回実施（平成30年5月は、97店舗にて開催）
- 渉外 LA 人員を増加（LA = ローンアドバイザー）し、愛知県内のローンプラザに配置（H30年3月末現在、44名）
- 既存先へのアフターフォロー強化によるクロスセル推進

無担保ローン



- 無担保ローン商品内容のリニューアルとキャンペーンによる残高の増加

預かり資産戦略

フィデューシャリー・デューティーに沿った販売体制

- パーソナル・コンシェルジュ（個人向け営業担当者）を愛知県内の営業店に配置（H30年3月末現在、71名）
- お客さま本位のコンサルティングを実践
- アフターフォローの実施を通じたお客さまとの信頼関係を強化



- 契約顧客数の増加
- 長期・積立・分散投資
- アフターフォローの徹底
- 販売員の人材育成

「ほけんプラザ」の開設

- お客さまのライフプランに応じたコンサルティング機能の強化
- ほけんの窓口グループ株式会社との業務提携（平成28年11月15日）
- 業務提携したほけんの窓口グループ株式会社のノウハウを活用した保険相談窓口としてほけんプラザを開設
 - 『ほけんプラザ豊田南』（ローンプラザ豊田内）を開設（平成29年5月9日）
 - 『ほけんプラザ名古屋ビルヂング』（ハートフルプラザ内）を開設（平成30年3月23日）

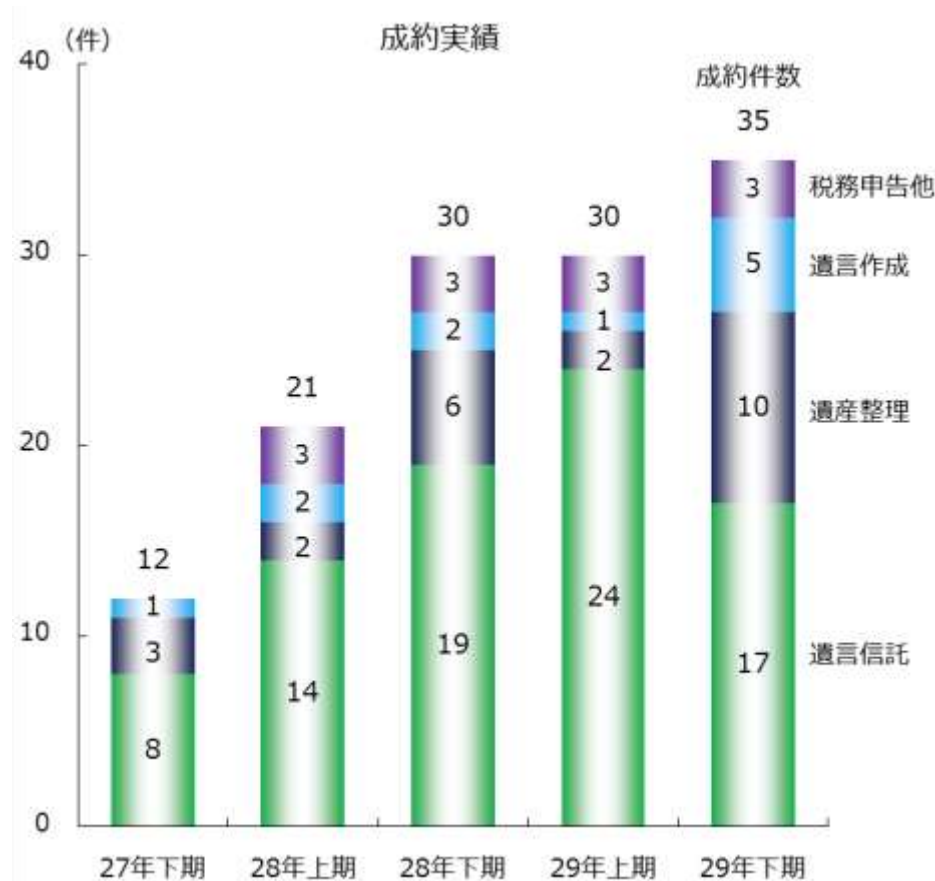


ほけんの窓口 @名古屋銀行

相続関連業務

相続相談プラザ

- 平成27年7月1日オープン
- 相続相談業務に特化した独立プラザ
- 多様化する相続ニーズに応える体制を整備
- 信託契約代理店として「個人信託」「入居一時金保全信託」「公益信託」「特定贈与信託」の取扱開始
- ハートフルプラザにて「相続相談セミナー」を定期開催



デザイン・オリジナルICキャッシュカード

デザインICキャッシュカード

- 選べる豊富なデザイン
- 店頭にて**即時発行**

オリジナルICキャッシュカード

- お客さま自ら撮影した画像を使用
- 世界に一枚だけのカードを発行

平成27年12月1日 サービス開始

全国初の取組み



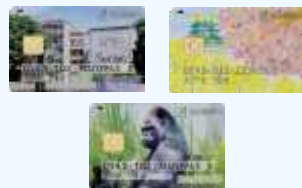
デザイン数34種類

大学コラボレーションカード

第1回デザインコンクール受賞作品

東山動植物園コラボレーションカード

平成28年5月16日 取扱い開始



企業コラボレーションカード

平成29年1月4日 受付開始

企業さまの「画像」「会社ロゴ」などをデザインにICキャッシュカードを作成いただけます！

第2回デザインコンクール受賞作品

平成29年6月19日 取扱い開始



地公体コラボレーションデザイン

平成30年2月19日 取扱い開始



デザイン数61種類（平成30年4月現在）

めいぎんJCBデビット

愛知県の金融機関で発行する 初のブランドデビットカード！

- 取扱開始日：平成29年10月2日
- 商品の特徴：①JCBと提携したデビットカード（ブランドデビットカード）
 - ②ご利用代金のお支払が、即時に口座から引き落とし
 - ③JCB、Cirrusマークの海外ATM・CDで、口座から現地通貨のお引出しが可能
 - ④ご利用金額に応じてOki Dokiポイントが付与
- 対象となる方：当行に普通預金口座をお持ちの15歳以上の個人のお客さま
- 利用可能店舗・時間：国内外のJCB加盟店約2,800万店（オンラインショップ含む）
365日、24時間利用可能



Ⅲ. 経営戦略

(4) 法人戦略 ～より永く～ ①

地域別残高（末残）・愛知県内割合



与信額階層別残高（末残）・「身の丈」層割合



コンサルティング業務

事業性評価への取組み

- 事業性評価への取組みは地域金融機関として最重要課題
 - ・ 組織活動として「事業性評価」を実施
 - ・ 平成28年5月より、地域ごとの営業店が集まり「事業性評価会議」を定例開催開始

＜事業性評価に基づく融資を行っている与信先数＞

与信先数および融資残高

3,291 社
(12.3%)

(全与信先及び当該与信先の
融資残高に占める割合)

5,161 億円
(29.8%)

(平成30年3月期)

※事業性評価に基づく融資を行っている与信先数

： 当行所定の「事業性評価シート」を策定した上で融資を行っている先

補助金申請サポート

- 認定支援機関として、積極的に支援
- 平成28年度補正「ものづくり補助金」採択件数は、**愛知県1位、全国2位**（認定支援金融機関別）

＜近隣認定支援機関 採択順位＞ ＜全国認定支援機関 採択順位＞

順位	認定支援機関	採択件数	順位	認定支援機関	採択件数
1	名古屋銀行	73件	1	商工組合中央金庫	289件
2	A信用金庫	31件	2	名古屋銀行	73件
3	B銀行	28件	3	E銀行	72件
4	C銀行	26件	4	F銀行	68件
5	D銀行	23件	5	G銀行	64件

※ 当行集計ベース

商談会

あいち・じもと農林漁業成長応援 「食」と「農」の大商談会

- 「食」と「農」に関わる地元事業者さまの販路拡大などの応援をテーマとした商談会を開催
- 第3回は、共催者に愛知県も参加



当日成約件数
130件
継続して
商談を進める件数
1,381件



ビジネス商談会「名銀ジョイント」

- 新たな販路拡大に向けた取組みをサポート (大企業と地元中小企業の橋渡し)
- 逆見本市形式の商談会を開催

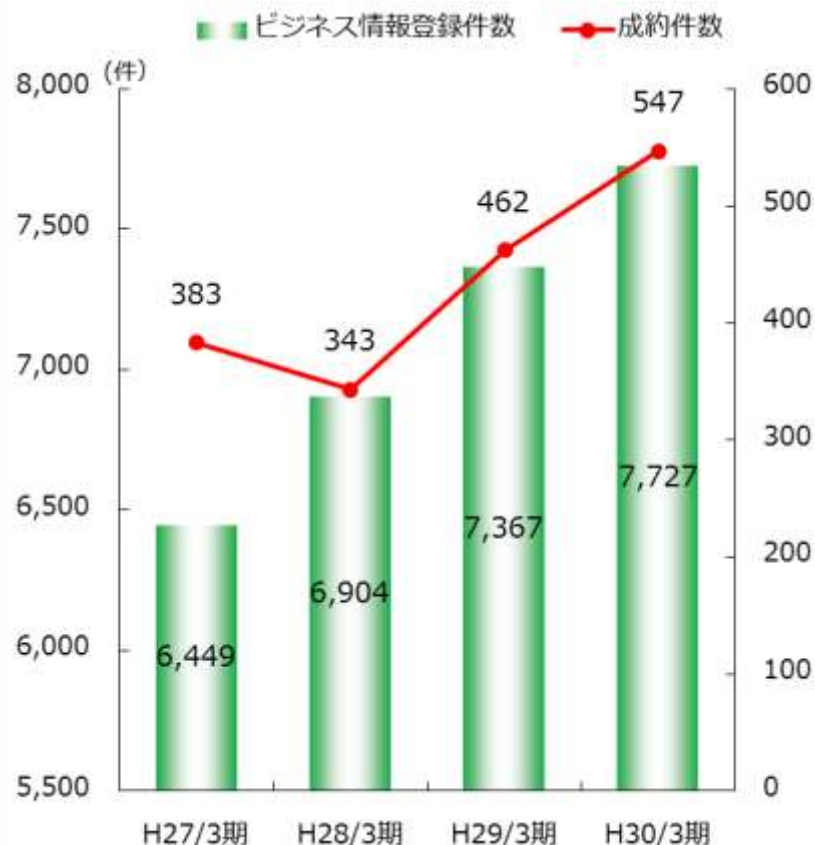
主なバイヤー業種

- サービスエリア運営会社
- 大手カタログ通信販売業者
- 地元大手鉄道会社が運営するネット通販 等

総商談数
430件

(平成30年5月11日現在)

ビジネスマッチング



成長分野産業

「食」と「農」の分野への取組み

- 事業の成長・発展のために助言・提案
- 『あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド』の設立
(平成26年3月19日)
- 農林漁業者のサポート強化のため、6次産業化に取り組む事業者に対して本ファンドから出資
- 参加金融機関：(株)農林漁業成長産業化支援機構
(株)名古屋リース (株)みずほ銀行
豊橋信用金庫 瀬戸信用金庫
豊川信用金庫 豊田信用金庫
碧海信用金庫 西尾信用金庫
蒲郡信用金庫 (株)名古屋銀行

医療・介護関連事業への取組み

- 地域の医療安全強化および質向上への支援
- 藤田保健衛生大学と「産学連携の推進に関する協定書」を締結



成長分野産業全体
におけるシェア
25.5%

法人業務

私募債の取組み

- 地域活性化のため、お取引先の本業支援を積極的に支援



うち、
寄贈型私募債
70件

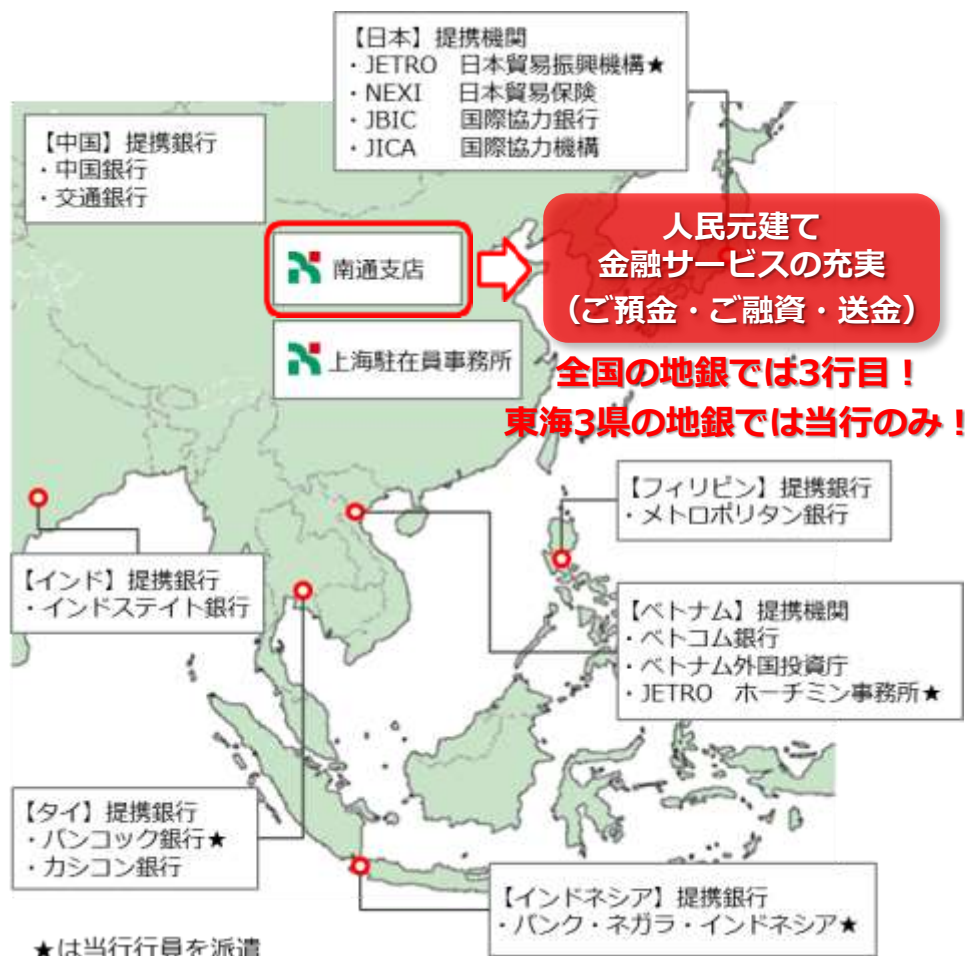
法人業務による手数料収益



※ 法人業務の主な内訳は、私募債・M&A・ビジネスマッチング等

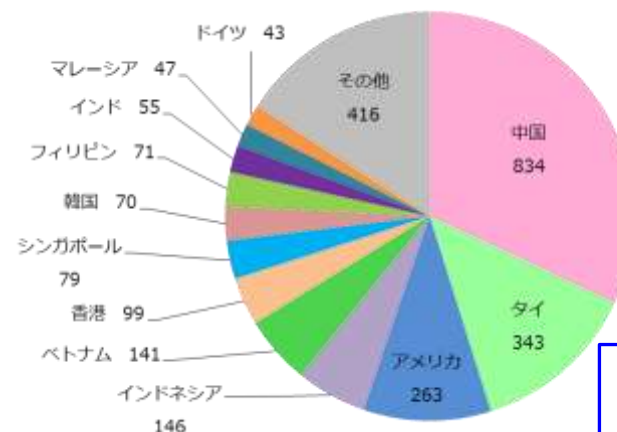
中国・東南アジアへの進出サポート

- 中国・東南アジアを中心に情報収集機能と海外進出する取引先の支援体制を強化



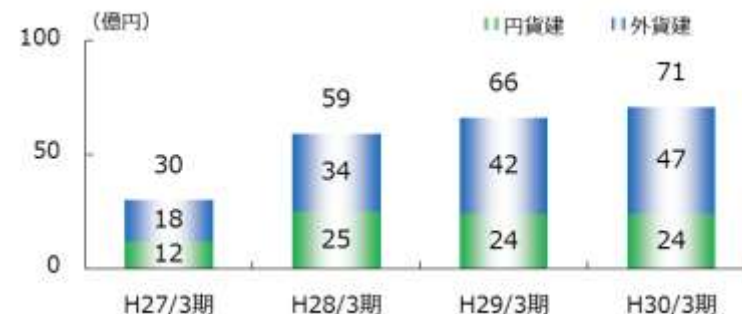
当行のお客さまの海外進出状況

(H29年調査)



**合計2,607拠点
(前年比+70拠点)**

海外現地法人の資金調達支援



＜融資種類別件数推移 (単位：件)＞

	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期
スタンバイL/Cなど	18	26	30	31
クロスボーダー貸付	3	9	8	8

フィンテック対応

(株)freeとの連携協定

- 平成29年4月6日締結
- 創業者様向けサービスの提供
- 税理士・会計事務所様向けや事業者様向けの各種 セミナーの共同開催
- 「クラウド会計ソフト free」ユーザー様向け融資商品の開発 を検討



名古屋銀行

API連携の検討

- ユーザー様がより安全かつ安定的に利用できる環境を目指し、将来的なAPI連携を検討
- 更新系APIに関する体制整備
2021年に予定している勘定系システム更改に合わせ、インターネットバンキングの利便性とセキュリティの向上を優先し、更新系APIは2022年を目処に整備を行う予定。
- 参照系APIに関する体制整備
顧客サービス及び利便性向上のため、2019年3月を目処に参照系APIとして、まずは残高照会機能の整備を行う予定。その後、お客さまニーズを勘案しながら取引履歴照会等の機能拡張も検討。

グループ会社

グループ会社連携強化

- 連結子会社への出資比率引き上げによるグループ全体での収益拡大
- グループ一体の総合金融サービスを提供し、お客さまへの提案力を高める
- グループガバナンスの強化

連結会社	事業内容
(株)名古屋リース	総合ファイナンスリース業
(株)名古屋カード	クレジットカード業・保証業務等
(株)名古屋エム・シーカード	クレジットカード業等
名古屋ビジネスサービス(株)	現金の整理・精査等の事業

グループ収益の拡大

- 出資比率の引き上げによる連結利益の底上げ
- 間接部門の母体行集約によるコストの見直し

グループ一体の総合金融サービス提供

- ビジネスマッチング等のクロスセル営業の強化

グループガバナンスの強化

- グループの事業戦略、財務戦略、人事戦略等を強化

人財育成への取り組み

**当行が成長・発展していくには
“人財育成＝人づくり”が重要**

- お客さまをよく知り、適切な事業性評価ができる行員を育成
- “匠の技”を伝承していくための研修・セミナーを実施
- 行員同士のコミュニケーションを深め帰属意識を高めること、そして専門知識の習得を目的に、「めいぎん大学校」を創設
- (検)金融業務2級 事業承継・M&Aコース(金融業務能力検定)を全支店長が受験予定

＜めいぎん大学校 参加実績(延べ人数)＞

	第1回	第2回
めいぎんゼミ (3講義、定員各10名)	32名	38名
	H28年度	H29年度
めいぎん休日セミナー	1,392名	1,554名
名銀ラボ	23名※	380名

※平成29年3月より開始



めいぎん大学校

- 「自ら学びたい」と思う行員が、「学びたいこと」を「学びたい時に」学ぶことができる場所

めいぎんゼミ

- ・各種業務のレベル別専門講師付きカリキュラム
- ・平日業務終了後に自主的に参加

めいぎん休日セミナー

専門知識や資格対策、実務分野のセミナー

＜内容＞

- ・融資スキル
- ・預かり資産
- ・住宅ローン
- ・財務、法務などの資格試験
- ・女性行員向け
- など

名銀ラボ

業種特性や業界動向を少人数のゼミ形式による勉強会

＜内容＞

- ・トヨタ生産方式
- ・人材派遣業界の現状
- ・調剤薬局の現状
- など

BPR戦略

BPR (Business Process Re-engineering)
： 業務プロセス再構築

新たな営業店運用体制の導入と営業力強化

- 店舗特性と業務量に応じた新しい店舗体制の構築
- お客さま目線に沿った営業時間・休日営業等の取組み
- 人員構成の見直しによる営業人員の増強

スマート店

店舗内店舗
(庄内出張所)

営業時間昼間休止
(木場支店)

- BPR戦略等に基づき営業店運営の合理化・効率化を図ることで、営業人員を捻出



効果的な投資による営業力強化と業務効率化 (平成28年4月～平成32年3月)

- タブレット端末の利用拡大や、新技術の導入及びFintech企業等との連携による営業力強化と業務効率化
- 既存システムの見直しによる効率的なシステム運営の実施

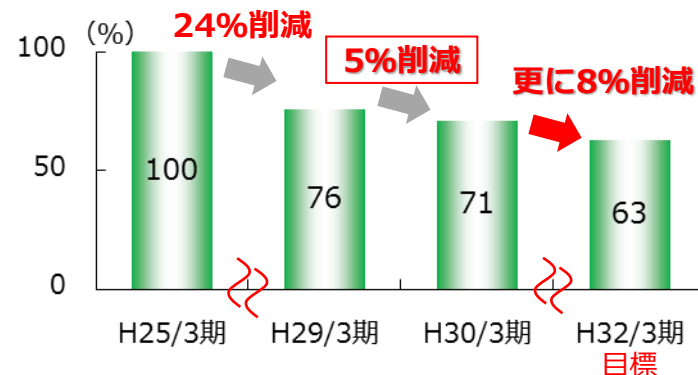
タブレット端末
の導入

各種会議・研修等の
効率化

各種業務の
本部集中化・効率化

- 各種投資により営業時間を捻出し、全員営業体制をさらに強化

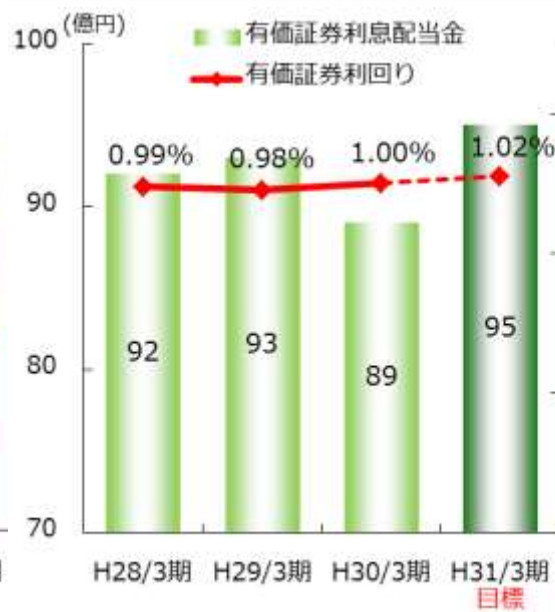
- 店頭業務量はさらに8%削減 (平成32年3月末)



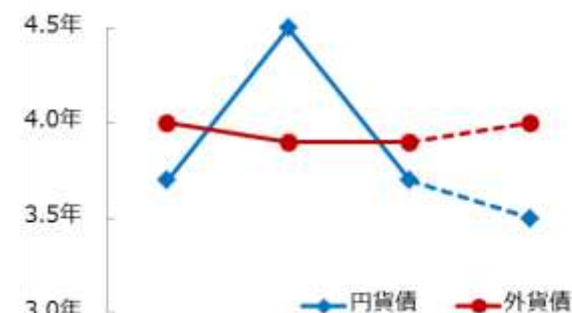
保有有価証券推移（平残）



有価証券利息配当金と利回りの推移



デュレーションの推移



	H28/3 期末	H29/3 期末	H30/3 期末	H31/3 期末予定
円貨債	3.7年	4.5年	3.7年	3.2~3.5年
外貨債	4.0年	3.9年	3.9年	3.8~4.2年

資産カテゴリー毎の運用戦略

【円貨債】

残高：抑制

デュレーション：短期化

残高を抑制しつつ、金利上昇に備えてデュレーションの短期化をすすめる。主にスプレッドの乗った一般債のウェイトを高めることで、利息収入の確保を図る

【外貨債】

残高：増加

デュレーション：横這い

ドル債の残高は抑制気味とする一方で、ドル債と比較し利鞘が確保できるユーロ債の残高積み上げを図るが、世界的な金利動向を十分に注視しながら、残高等は機動的に調整し、リスクコントロールを行う

【投資信託】

残高：増加

投資対象を分散・拡大させることにより収益機会の増加及びリスク分散を図りつつ、機動的かつ市場環境に沿った取引で収益増強を図る

【株式】

残高：横這い

株価変動リスクは投資信託でとるため、株式の残高については基本的には抑制方針

配当金の推移

	H28/3期	H29/3期	H30/3期	H31/3期 (予想)
1株当たり配当金	7.0円	70円※	70円	70円
配当利回り	1.89%	1.74%	1.76%	—

※H28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施

【配当方針】

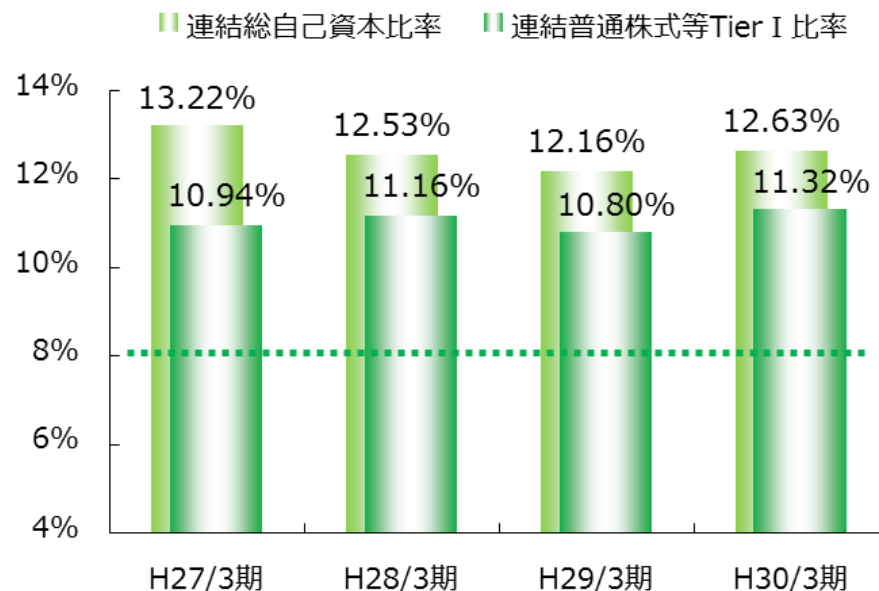
安定配当により、長期的な関係構築を目指す

株主への利益配分

(単位：億円)

	H28/3期	H29/3期	H30/3期	H31/3期 (予想)
年間配当額 ①	13.8	13.5	13.2	13.2
自己株式取得額 ②	0	32.9	5.6	—
株主還元額 ③=①+②	13.8	46.4	18.9	13.2
当期純利益 ④	66.9	54.6	48.7	33.0
配当性向 ①/④×100	20.61%	24.75%	27.21%	40.12%
株主還元率 ③/④×100	20.61%	84.94%	38.76%	—

連結総自己資本比率と連結普通株式等Tier I 比率



※ 国際統一基準を適用

期限前償還条項付無担保社債の発行

	第1回	第2回
発行日	平成29年3月15日	平成29年10月18日
発行額	100億円	100億円

資本効率の向上を通じて、株主の皆さまへの利益還元の充実を図る

ESGの取組み

**環境
(E)**

会議のペーパーレス化
環境・新エネルギー事業支援
めいぎんグリーン財団

**ガバナンス
(G)**

コーポレートガバナンス
の高度化
リスク管理態勢の強化
コンプライアンスの徹底

**社会
(S)**

事業性評価の推進
ダイバーシティの推進
地方創生への貢献
働き方改革の促進

ダイバーシティ

	H29/3期	H30/3期	H32/3期 (目標)
渉外担当比率 (人数)	14.2% (89名)	15.5% (87名)	20.0%
役席比率 (人数)	25.7% (136名)	24.8% (132名)	30.0%

女性活躍への取組み



『えるぼし（2段階目）』認定
(平成28年9月/厚生労働省)



『あいち女性輝きカンパニー』認証
(平成27年7月/愛知県)



『女性の活躍推進企業』更新認定
(平成27年1月/名古屋市)

ワークスタイル変革への取組み



『くるみん』の取得
(平成27年12月/厚生労働省)



『ファミリーフレンドリー企業』認定
(平成17年/愛知県)



『子育て支援企業』認定
(平成29年1月/名古屋市)



『名古屋市ワーク・ライフ・バランス推進企業』認証
(平成29年8月/名古屋市)

地方創生への貢献

東山動植物園との企画

- 「東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定」
平成23年3月23日締結
- 「東山動植物園応援定期預金」の実績に応じ協力金を
提供 平成29年度 100万円
- 「東山動植物園応援定期預金」にお預けいただいたお客
さまの中から抽選で、年2回（春・秋）のプレゼントや
特別企画動物園ツアーにご招待



寄贈型私募債「未来への絆」

- 平成29年2月より取扱い開始
- お客さまの社会貢献のニーズに応えることで、「地元・
お客さま・名古屋銀行」のつながり強化を図る

《名古屋銀行》

- 地域社会への貢献
- お客さまのニーズに応える

《お客さま（発行企業）》

- 地域社会への貢献
- 寄贈に伴う事務・費用負担なし
- 長期固定金利での調達

(株)NTTデータとの基本契約締結

- 平成30年1月25日に締結
- お客様のニーズへの迅速な対応とサービス向上、システムの安全性強化、当行のビジネス戦略を実現していくための先進性などの観点から、(株)NTTデータが運営する共同センター「STELLA CUBE」を採用
- 預金・為替・融資等の業務処理機能、お客様のシステムや外部センターとの接続機能等を担う基幹系システムを利用予定
- 利用開始時期： 平成33年を予定

「STELLA CUBE」の特長

① 拡張性と柔軟性に優れた最先端システム

当行の業務ノウハウとの融合により、お客様のニーズにあった商品・サービスをより一層迅速かつ安定的に提供することが可能

② システムの安全性と安定性

NTTデータの提供する「STELLA CUBE」は、平成23年10月のサービス開始以降、安定した運用を続けており、当行にとって信頼性の高いシステム運営とセキュリティ管理の一層の強化が実現

③ 基幹系共同センターのスケールメリット

システム開発・運用等のシステムコストの更なる削減により本業の抜本的な見直しが可能となり、経営基盤の強化が期待

基幹系システムの考え方

標準化・簡素化 ～Simple & Standard～

これからの銀行のビジネスモデルは、コンサルティングで付加価値を付けていくことが重要であり、基幹系というベースのシステムはできるだけ標準化・簡素化して、他行との共同利用によってシステムコストを抑える。

抜本的見直しで生産性向上を追求

仕事の進め方を全面的に見直し、システム更改を通じて真の生産性向上を追求していくことで、働き方改革を実施していく。

優れたITリソース＝経営資源の戦略的再配分

これまで自営を続けてきたことで、システム・ITに強い人材という当行ならではの優れた経営資源を戦略的に再配分することで成長戦略を描く。

社是である「地域社会の繁栄に奉仕する」という理念のもと、
愛知県に軸足を置き、地域経済の発展に注力してまいります。

ご清聴ありがとうございました



名古屋銀行イメージキャラクター「うさぎ支店長」

名古屋銀行 経営企画部 広報グループ

TEL. (052) 962-7996

FAX. (052) 962-1843

URL : <http://www.meigin.com/>



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。
将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意下さい。

資料編

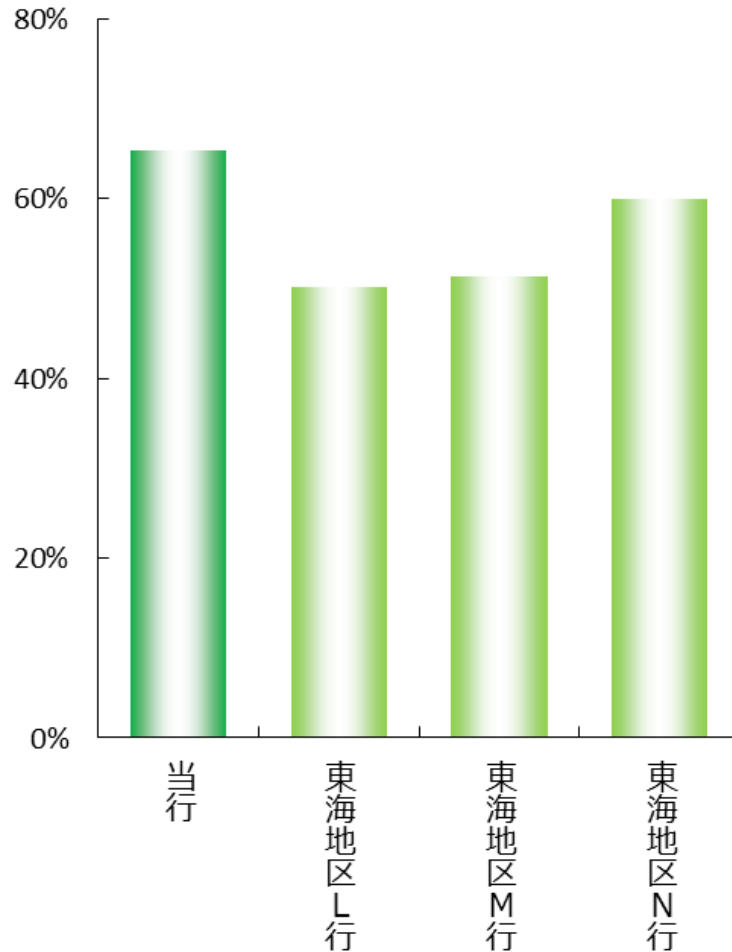
資料編

(1)貸出金の状況(他行比較)	39	(9)個人向けインターネットバンキング	47
(2)貸出金の状況(規模別・債務者区分別)	40	(10)デザインICキャッシュカード	48
(3)開示債権	41	(11)南通市概要	49
(4)不良債権の状況	42	(12)上位株主	50
(5)与信関連費用の内訳	43	(13)株主構成推移	51
(6)金利更改までの期間	44		
(7)リスク管理の状況	45		
(8)有人店舗の状況	46		

(1) 貸出金の状況（他行比較）

事業性貸出比率

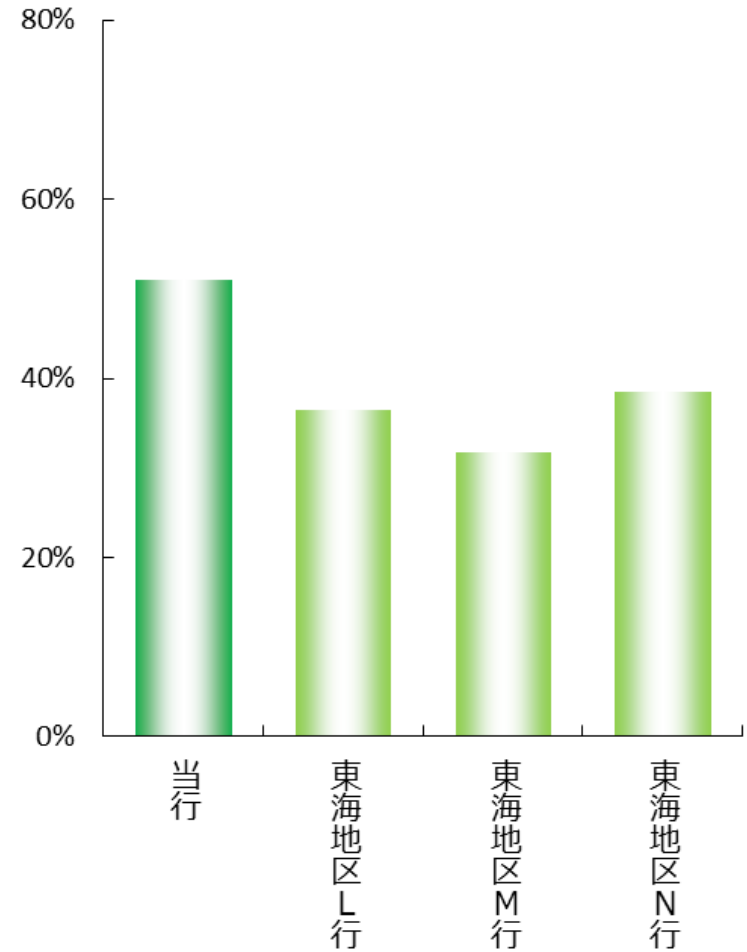
(平成30年3月期末)



※ 事業性貸出とは貸出金から消費者ローン残高、地方公共団体残高を除く（当行調べ）

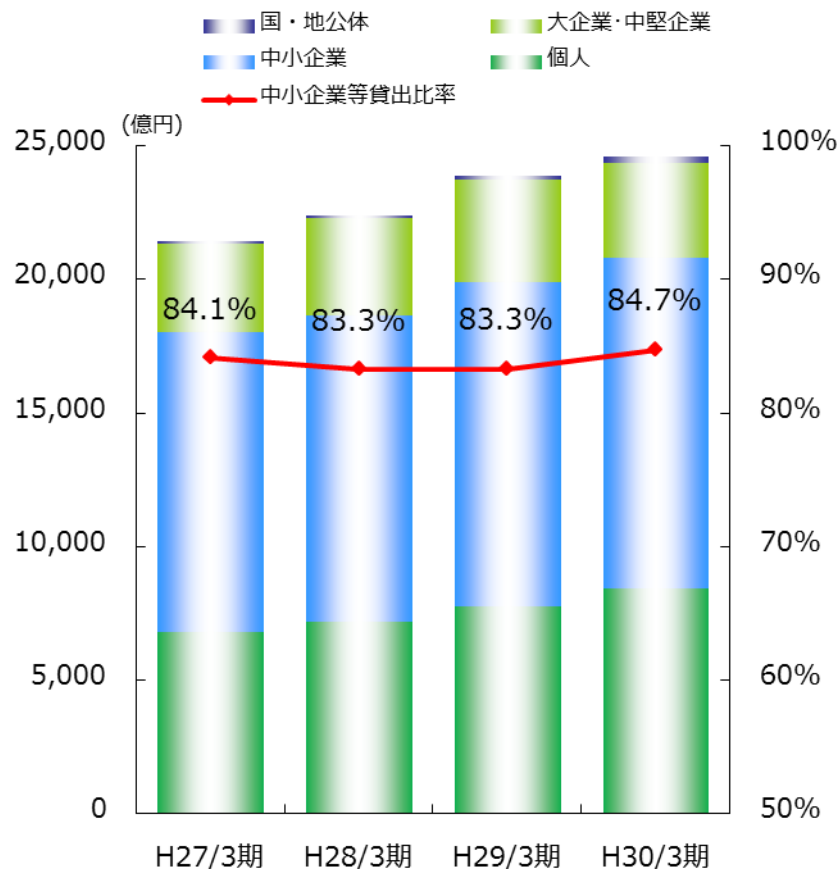
中小企業貸出比率

(平成30年3月期末)



※ 中小企業貸出とは貸出金から消費者ローン残高、中堅・大企業、地方公共団体残高を除く（当行調べ）

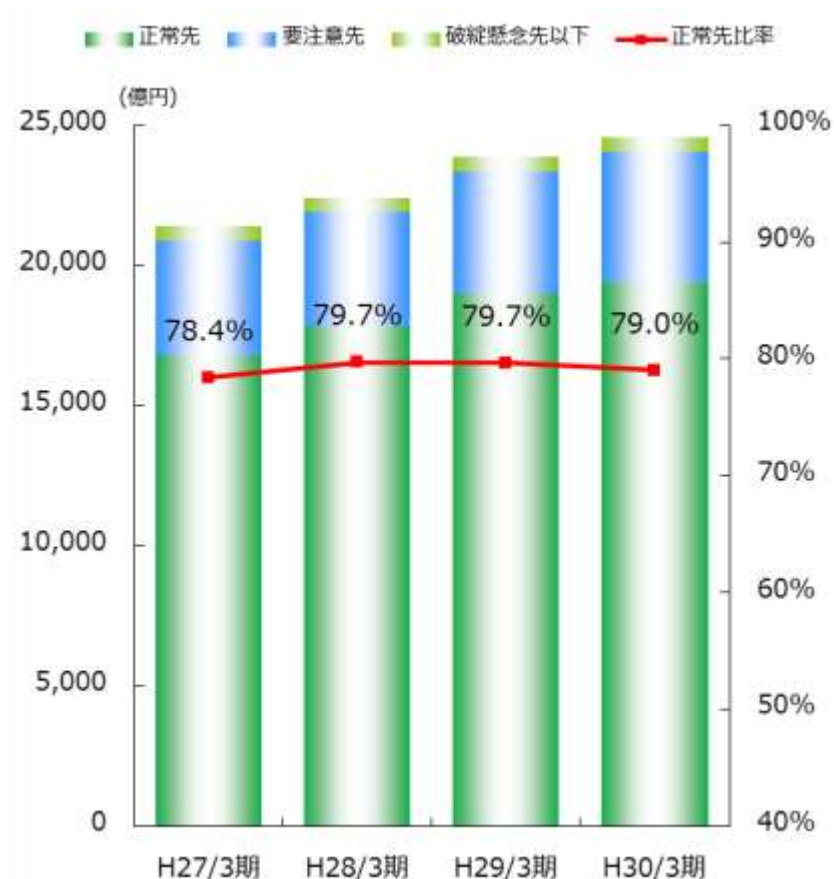
規模別残高（未残）・個人中小企業比率



※ 上記グラフの「個人」は、「住宅ローン（個人による貸家業貸出残高を含む）」と「その他ローン」の残高、「総合口座貸越額」等を合計したもの

※ 特別国際金融取引勘定分を除く

債務者区分別残高（未残）・正常先比率



※ 特別国際金融取引勘定分を除く

【単体】

(平成30年3月期末：百万円)

自己査定結果

(対象債権：総与信)

債務者区分		金額
破綻先		1,800 <731>
実質破綻先		3,797 <3,011>
破綻懸念先		46,395
要 注 意 先	要管 理先	15,654
	要管理先 以外の 要注意先	449,059
	正常先	1,932,614
	非分類債権	20,699
合計		2,470,021 <2,468,166>

金融再生法に基づく開示額

(対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債)

債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率
破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	5,598 <3,742>	1,855	3,742	100.00 %
危険債権	46,455	4,239	38,144	91.24 %
要管理 債権	8,404	1,381	3,221	54.77 %
小計	60,458 <58,602>	7,476	45,108	86.98 %
正常 債権	2,435,772	金融再生法開示債権（小計） の対象債権に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 2.42% <2.35%>		
合計	2,496,230 <2,494,374>			

リスク管理債権

(対象債権：貸出金)

開示区分	金額
破綻先 債権	1,785 <731>
延滞 債権	50,000 <49,237>
3ヶ月以上 延滞債権	35
貸出条件 緩和債権	8,369
合計	60,190 <58,373>

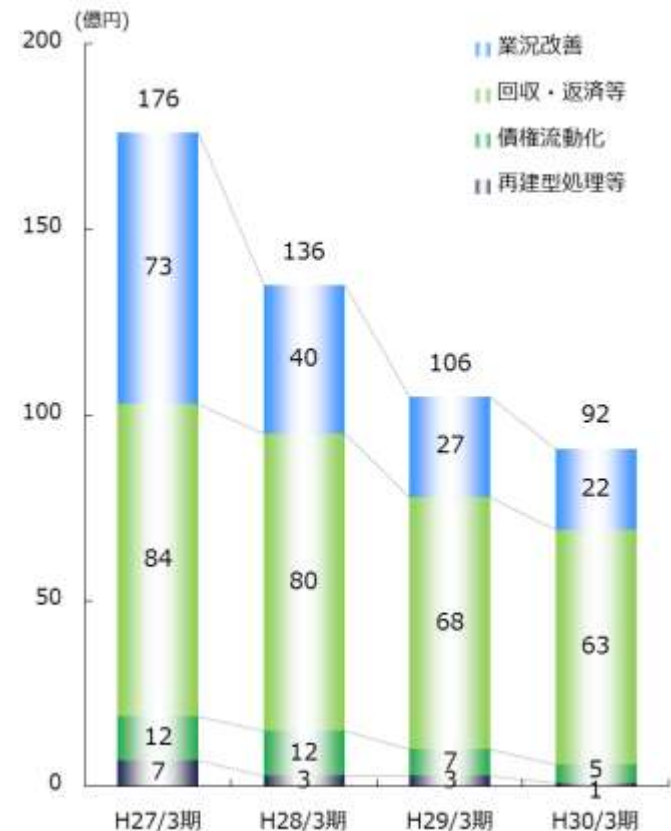
リスク管理債権
の対象債権に占める割合
< >内は、部分直接償却実施後
2.45% <2.38%>

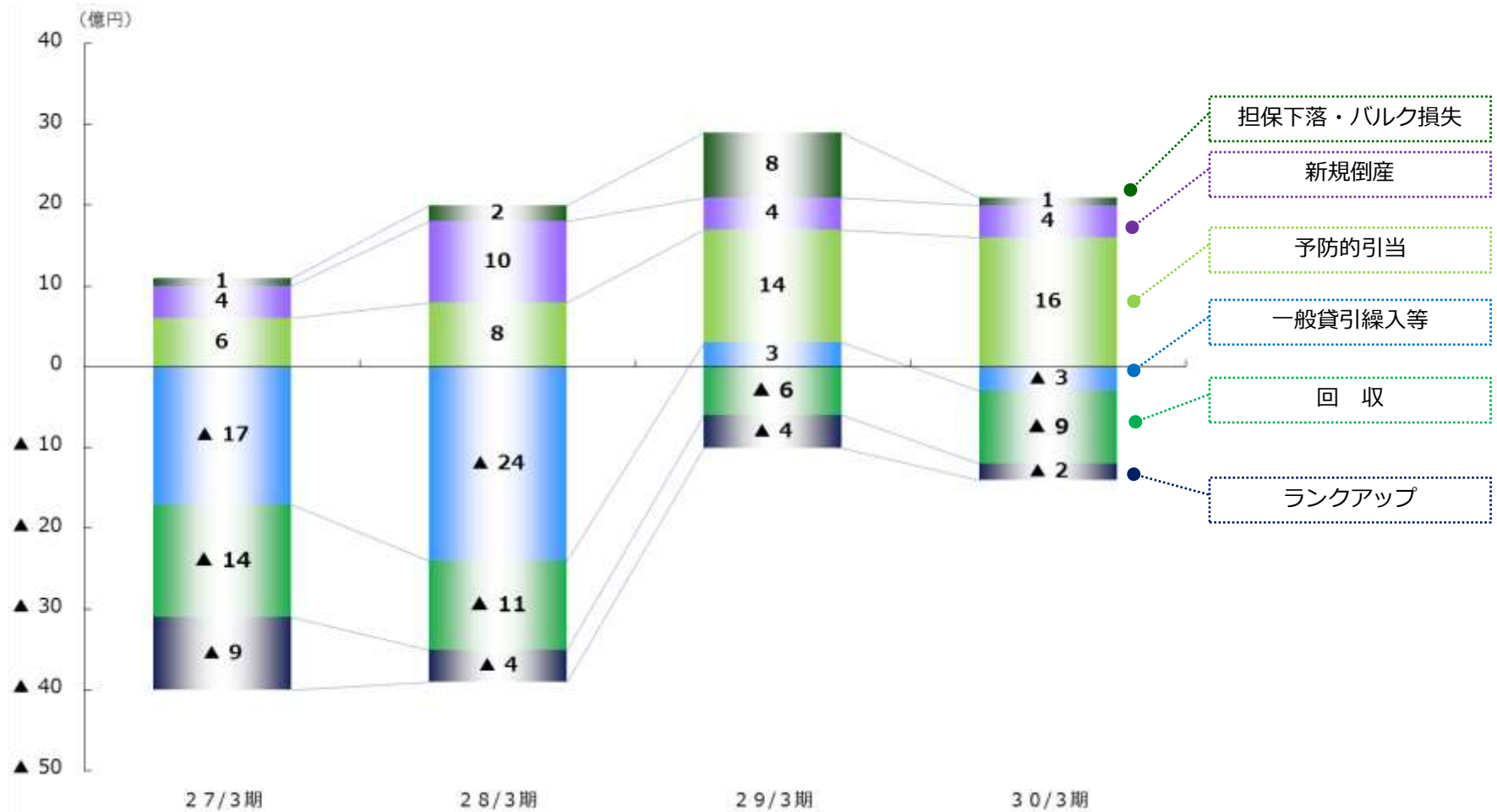
※ 弊行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

不良債権比率（金融再生法ベース）



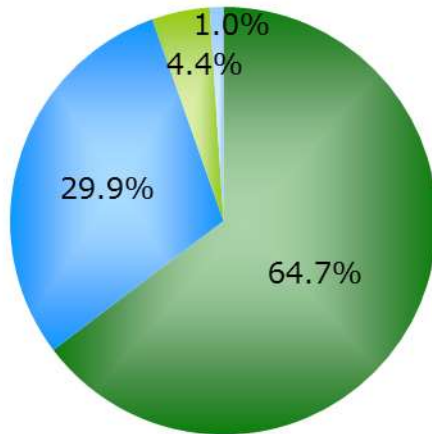
減少分（オフバランス化）内訳





調達（預金）

■ 要求払
■ 定期性（1年以内）
■ 定期性（1年超3年以内）
■ 定期性（3年超）

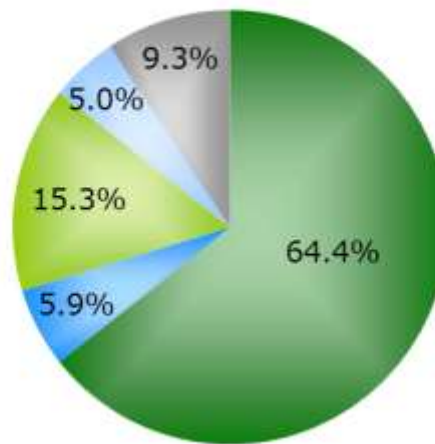


要求払預金 2.1兆円
定期性預金 1.1兆円

※ 外貨建てを除く

運用（貸出金）

■ 3ヶ月以内
■ 3ヶ月超6ヶ月以内
■ 6ヶ月超1年以内
■ 1年超3年以内
■ 3年超

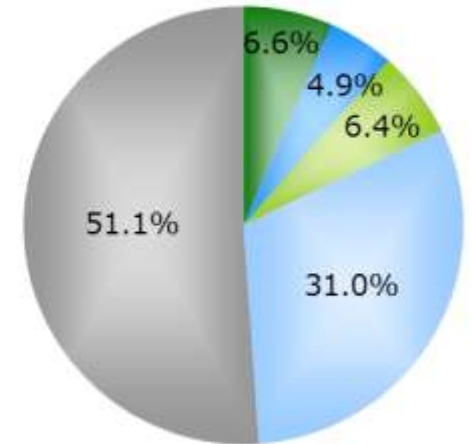


貸出金 2.4兆円

※ 外貨建てを除く

運用（有価証券）

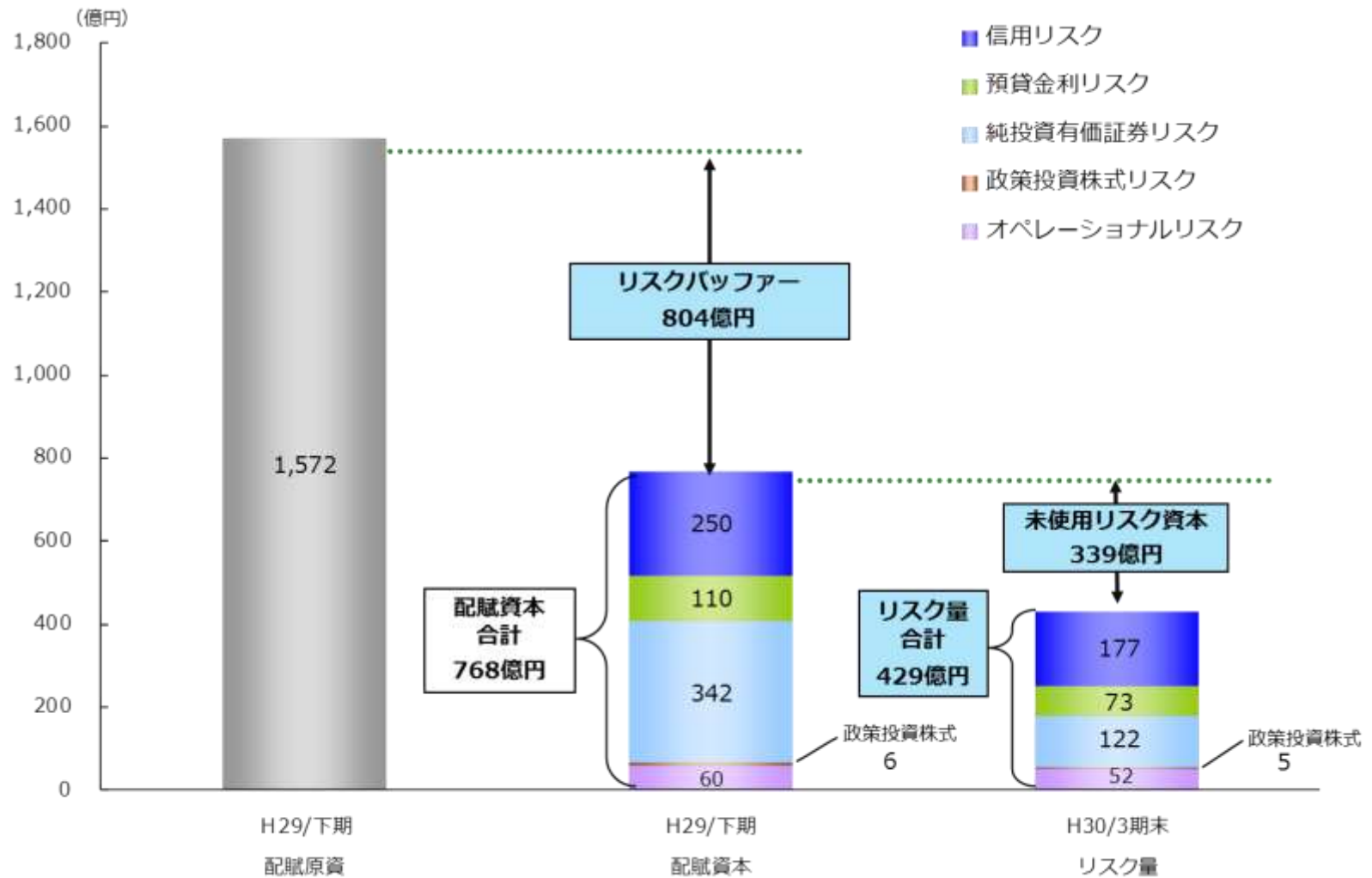
■ 3ヶ月以内
■ 3ヶ月超6ヶ月以内
■ 6ヶ月超1年以内
■ 1年超3年以内
■ 3年超



有価証券 0.6兆円

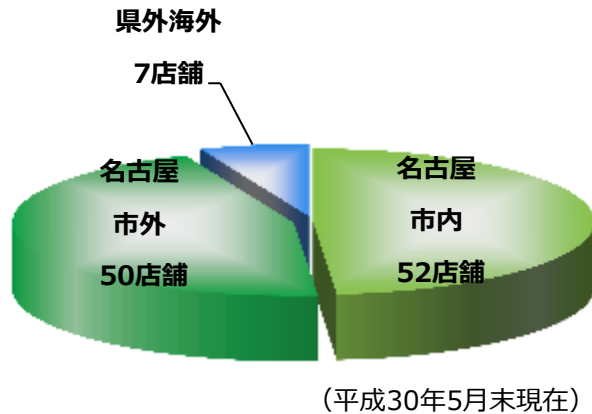
※ 外貨建てを除く

統合的リスク管理の状況



(含み益控除後、普通株式等Tier1資本の額)

店舗数



【平成29年度実績】

平成29年9月19日

安城支店リニューアルオープン

平成30年3月12日

江南支店リニューアルオープン

【平成30年度実績】

平成30年4月9日

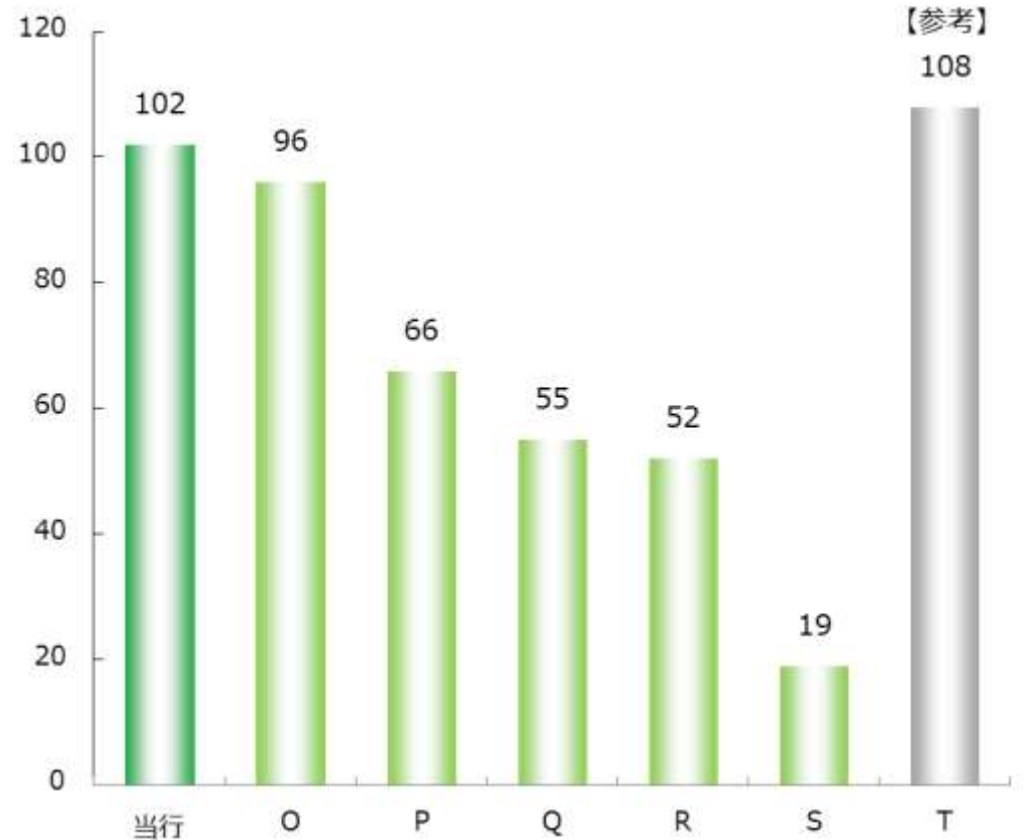
庄内出張所を浄心支店内に移転

【今後の予定】

平成31年1月

稲永支店リニューアルオープン

【近隣地方銀行の愛知県内店舗数】



※ 平成30年3月期末現在 弊行調べ

bankstage

- 平成27年1月23日サービス開始
- リアル店舗（国内109ヶ店）とバーチャル（インターネット支店）の融合
- 勤労世帯をターゲット

登録件数および30代以下の利用者割合（累計）



※bankstageとは、パソコンやスマートフォンを利用して、各種銀行取引ができる個人のお客さま向けサービス

カレンダー機能 + 通帳表示

お金とスケジュールの管理を同時に行うことができます。

定型振込（自動振込予約）機能

家賃や仕送りなど、毎月決まった金額の振込登録が可能。

外貨預金相場指定機能

外貨普通預金では取引の希望相場を指定することが可能。

メール通知機能

ATMからの引き出しや振込入金等があった場合にお知らせします。

ポートフォリオ機能

ご自身の資産状況を一目で確認することができます。

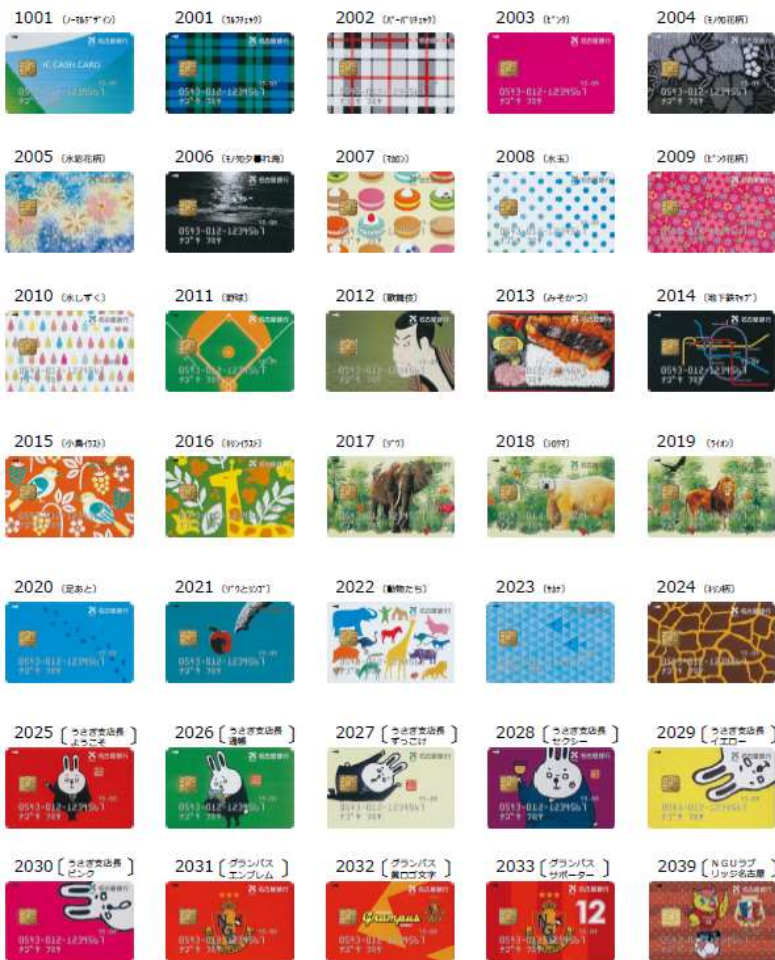
貯金箱機能（Dream Drip Bar）

目標の金額や期限を設定できる貯金箱機能。
目標を達成したら何が起こるかは楽しみ♪



デザインICキャッシュカード一覧

2018年2月19日現在



平成29年1月～ 追加デザイン

企業コラボレーションデザイン



平成28年5月～ 追加デザイン

東山動植物園コラボレーションデザイン



大学コラボレーションデザイン



ICキャッシュカードデザインコンクール受賞作品



地公体コラボレーションデザイン



南通市（江蘇省）について

1. 基本データ

面積・・・8,544Km²（愛知県の約1.5倍）、人口・・・730万人、GDP・・・6,768億元（2016年）

2. 南通市の概要

(1) 地理

南通市は江蘇省南部に位置する。上海から揚子江（長江）を北北西へさかのぼること約120kmに位置し、東には黄海が広がり、水に恵まれた地域である。上海虹橋空港から約100km、上海浦東空港から約150km。車で1時間30分～2時間かかる。

(2) 産業経済概要

繊維、建設、化学、造船、機械、電子家電工業が主要産業。
中国最初の14沿海開放都市の一つ。中国近代工業発祥の地として有名。

(3) 投資環境

国家級の南通経済技術開発区がある。近隣には特色を持った開発区がある。

(4) 南通の日系企業誘致傾向

1980～90年代は、綿花の産地で繊維関連企業が中心 東レ、帝人など
2000年代は化学関連企業が中心 DIC、旭化成、王子製紙など
2010年代は電子・自動車関連企業が中心 アイシン精機、ミスミなど



<主な指標比較>

（出所：2016年経済指標）

	年末常住人口	域内総生産 (GDP)	経済成長率
江蘇省	7,999万人	76,086億元	7.8%
南通市	730万人	6,768億元	9.3%
蘇州市	1,065万人	15,415億元	7.5%
無錫市	653万人	9,210億元	7.5%
上海市	2,420万人	27,466億元	6.8%

平成29年3月期末

株主名	株数 (千株)	持株 比率
株式会社三井住友銀行	1,033	5.22%
株式会社みずほ銀行	843	4.26%
名銀みのり会（自社従業員持株会）	733	3.71%
日本生命保険相互会社	726	3.67%
明治安田生命保険相互会社	726	3.67%
日本マスタートラスト信託銀行 （トヨタ自動車口）	584	2.95%
住友生命保険相互会社	516	2.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行 （信託口4）	412	2.08%
三井住友海上火災保険株式会社	409	2.07%
株式会社十六銀行	407	2.06%

平成30年3月期末

株主名	株数 (千株)	持株 比率
株式会社三井住友銀行	1,033	5.22%
株式会社みずほ銀行	843	4.26%
日本生命保険相互会社	726	3.67%
明治安田生命保険相互会社	726	3.67%
名銀みのり会（自社従業員持株会）	720	3.64%
日本マスタートラスト信託銀行 （トヨタ自動車口）	584	2.95%
住友生命保険相互会社	516	2.61%
日本マスタートラスト信託銀行 （信託口）	438	2.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行 （信託口4）	432	2.19%
三井住友海上火災保険株式会社	409	2.07%

（注）上記のほか、自己株式が958,176株あります

